



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東大

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 深津 隆彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 伊藤 肇

TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,786	14.9	199	—	399	—	136	—
22年3月期第3四半期	14,609	△9.3	△594	—	△56	—	△185	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.24	—
22年3月期第3四半期	△4.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	33,274	22,938	68.9	546.58
22年3月期	34,613	23,236	67.1	553.61

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 22,938百万円 22年3月期 23,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	0.1	300	13.0	750	△16.6	400	221.8	9.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	42,197,397株	22年3月期	42,197,397株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	229,588株	22年3月期	224,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	41,971,050株	22年3月期3Q	41,975,382株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、穏やかに回復しつつあるものの、政権運営の混迷、エコポイント制度の駆け込み需要の反動、海外景気の減速懸念や円高の影響等の不透明感が続いており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループに関連の深い建設関連業界は、民間設備投資および公共投資が依然として低調に推移し、特にコンクリート関連の需要が冷え込むなど、引き続き非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は167億86百万円（前年同期比14.9%増）、連結営業利益1億99百万円、連結経常利益3億99百万円、連結四半期純利益1億36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は332億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億39百万円減少いたしました。

流動資産は、193億12百万円となり、13億97百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の7億18百万円増加、現金及び預金の14億1百万円減少、受取手形及び売掛金の8億91百万円の減少等によるものです。固定資産は139億61百万円となり、58百万円増加いたしました。主な要因は、出資金の13億23百万円増加、投資有価証券の13億31百万円の減少等によるものです。

負債は、103億35百万円となり、10億41百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の5億50百万円減少、賞与引当金の2億10百万円の減少等によるものです。

純資産は、229億38百万円となり、2億97百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払による利益剰余金の1億15百万円の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.1%から68.9%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億52百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億43百万円の支出となりました。（前年同四半期比11億3百万円の減少）

これは、主に税金等調整前四半期純利益が2億66百万円、減価償却費が3億62百万円の計上に加え、売上債権の減少による収入が8億41百万円、たな卸資産の増加による支出が7億30百万円、仕入債務の減少による支出が3億69百万円、法人税等の支払額が3億55百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億74百万円の支出となりました。（前年同四半期比7億円の減少）

これは、主に有価証券及び投資有価証券の取得と売却による純額（収入）が8億6百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が4億38百万円、出資金の払込による支出が11億85百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億61百万円の支出となりました。（前年同四半期比5億81百万円の減少）

これは、主に配当金の支払による支出が2億52百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ◎一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ◎棚卸資産の評価方法 四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
- ◎固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
- ◎法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ◎持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
- ◎棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
- ◎資産除去債務に関する会計基準の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,265	6,667
受取手形及び売掛金	8,595	9,486
有価証券	346	—
商品及び製品	1,085	1,176
仕掛品	2,392	1,586
原材料及び貯蔵品	667	663
繰延税金資産	211	261
その他	767	892
貸倒引当金	△18	△24
流動資産合計	19,312	20,710
固定資産		
有形固定資産	3,764	3,709
無形固定資産		
のれん	21	28
その他	160	195
無形固定資産合計	181	224
投資その他の資産		
投資有価証券	4,873	6,204
出資金	2,357	1,033
繰延税金資産	1,669	1,529
その他	1,312	1,407
貸倒引当金	△197	△205
投資その他の資産合計	10,015	9,969
固定資産合計	13,961	13,903
資産合計	33,274	34,613

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147	2,698
短期借入金	2,847	2,912
未払法人税等	52	244
未払金	1,559	1,557
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	76	287
役員賞与引当金	3	4
受注損失引当金	23	4
その他	829	678
流動負債合計	7,540	8,388
固定負債		
長期借入金	90	185
退職給付引当金	2,101	2,018
役員退職慰労引当金	113	130
長期リース資産減損勘定	19	47
その他	469	606
固定負債合計	2,795	2,988
負債合計	10,335	11,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,069	6,185
自己株式	△67	△66
株主資本合計	23,007	23,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	188
為替換算調整勘定	△173	△77
評価・換算差額等合計	△69	111
純資産合計	22,938	23,236
負債純資産合計	33,274	34,613

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,609	16,786
売上原価	11,077	12,558
売上総利益	3,531	4,228
販売費及び一般管理費	4,125	4,029
営業利益	△594	199
営業外収益		
受取利息	77	51
受取配当金	45	55
持分法による投資利益	348	231
その他	108	64
営業外収益合計	581	403
営業外費用		
支払利息	26	31
固定資産処分損	5	0
為替差損	3	159
その他	8	12
営業外費用合計	43	203
経常利益	△56	399
特別利益		
投資有価証券売却益	3	80
貸倒引当金戻入額	4	3
その他	0	—
特別利益合計	7	83
特別損失		
投資有価証券売却損	2	15
投資有価証券評価損	165	200
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1
損害賠償金	31	—
貸倒引当金繰入額	58	—
事業整理損	9	—
特別損失合計	267	216
税金等調整前四半期純利益	△315	266
法人税、住民税及び事業税	68	90
過年度法人税等	—	69
法人税等調整額	△198	△29
法人税等合計	△130	129
少数株主損益調整前四半期純利益	—	136
四半期純利益	△185	136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△315	266
減価償却費	441	362
のれん償却額	26	7
持分法による投資損益 (△は益)	△348	△231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△186	△16
受取利息及び受取配当金	△123	△107
支払利息	26	31
為替差損益 (△は益)	△10	146
有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	164	135
売上債権の増減額 (△は増加)	2,176	841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,702	△730
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	△369
その他	630	△365
小計	794	37
利息及び配当金の受取額	115	106
利息の支払額	△26	△31
法人税等の支払額	△23	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	859	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△297	△167
定期預金の払戻による収入	447	117
有価証券の取得による支出	—	△347
有価証券の売却による収入	420	100
投資有価証券の取得による支出	△1,087	△428
投資有価証券の売却による収入	797	1,481
有形及び無形固定資産の取得による支出	△700	△438
有形固定資産の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△27	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,185
その他	273	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	292	97
長期借入れによる収入	380	—
長期借入金の返済による支出	△188	△194
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△10
配当金の支払額	△252	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	△361
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	923	△1,552
現金及び現金同等物の期首残高	4,284	6,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,207	4,997

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。